

議案第 75 号

令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度鴨川市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 161,379 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,814,245 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 7 年 12 月 18 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国庫支出金		2,440,642	161,379	2,602,021
	2 国庫補助金	1,001,855	161,379	1,163,234
歳 入 合 計		19,652,866	161,379	19,814,245

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		6,581,771	161,379	6,743,150
	1 社会福祉費	3,493,791	52,526	3,546,317
	2 児童福祉費	2,443,679	108,853	2,552,532
歳 出 合 計		19,652,866	161,379	19,814,245

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度 非課税世帯分）	13,731
	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	24,741

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	2,440,642	161,379	2,602,021
歳入合計	19,652,866	161,379	19,814,245

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,581,771	161,379	6,743,150	161,379			
歳 出 合 計	19,652,866	161,379	19,814,245	161,379			0

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	619,012	87,526	706,538	1 総務管理費補助金	87,526	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 87,526
2 民生費国庫補助金	275,784	73,853	349,637	2 児童福祉費補助金	73,853	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 70,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,853
計	1,001,855	161,379	1,163,234			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	706, 048	52, 526	758, 574	52, 526				1 報酬	1, 668	●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）52, 526
								3 職員手当等	1, 865	
								4 共済費	466	
								8 旅費	139	
								10 需用費	301	
								11 役務費	1, 110	
								12 委託料	1, 650	
								13 使用料及び賃借料	327	
								18 負担金，補助及び交付金	45, 000	
		・会計年度任用職員報酬	1, 668							
		3 職員手当等	1, 865							
		・時間外勤務手当	1, 296							
		・会計年度任用職員期末手当	309							
		・会計年度任用職員勤勉手当	260							
		4 共済費	466							
		・会計年度任用職員社会保険料	466							
		8 旅費	139							
		・費用弁償	139							
		10 需用費	301							
		・消耗品費	225							
		・印刷製本費	76							
		11 役務費	1, 110							
		・郵便料	604							
		・口座振込手数料	506							
		12 委託料	1, 650							
		・システム改修委託料	1, 650							
		13 使用料及び賃借料	327							
		・パソコンリース料	284							
		・電話借上料	43							
		18 負担金，補助及び交付金	45, 000							
		・物価高騰対応重点支援給付金（令和7年度非課税世帯分）	45, 000							
計	3, 493, 791	52, 526	3, 546, 317	52, 526						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	291,754	108,853	400,607	108,853				1 報酬	785	●物価高対応子育て応援手当支給事業 108,853
								4 共済費	144	
								8 旅費	40	
								10 需用費	330	
								11 役務費	572	
								12 委託料	1,982	
								18 負担金、補助及び交付金	105,000	
計	2,443,679	108,853	2,552,532	108,853						1 報酬 ・会計年度任用職員報酬 4 共済費 ・会計年度任用職員社会保険料 8 旅費 ・費用弁償 10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費 11 役務費 ・郵便料 ・口座振込手数料 12 委託料 ・システム改修委託料 18 負担金、補助及び交付金 ・物価高対応子育て応援手当

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	360 (389)	384,464	1,490,003	904,298	2,778,765	576,238	3,355,003	
補正前	360 (388)	382,011	1,490,003	902,433	2,774,447	575,628	3,350,075	
比較	0 (1)	2,453	0	1,865	4,318	610	4,928	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	34,127	24,492	4,312	95,013	4,712	818	12,100	390,262	321,791	16,671	0	0	904,298
	補正前	34,127	24,492	4,312	93,717	4,712	818	12,100	389,953	321,531	16,671	0	0	902,433
	比較	0	0	0	1,296	0	0	0	309	260	0	0	0	1,865

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	360 (12)	0	1,490,003	789,708	2,279,711	472,883	2,752,594	
補正前	360 (12)	0	1,490,003	788,412	2,278,415	472,883	2,751,298	
比較	0 (0)	0	0	1,296	1,296	0	1,296	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	34,127	24,492	4,312	95,013	4,712	818	12,100	328,002	269,461	16,671	0	0	789,708
	補正前	34,127	24,492	4,312	93,717	4,712	818	12,100	328,002	269,461	16,671	0	0	788,412
	比較	0	0	0	1,296	0	0	0	0	0	0	0	0	1,296

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0 (377)	384,464	0	114,590	499,054	103,355	602,409	
補正前	0 (376)	382,011	0	114,021	496,032	102,745	598,777	
比較	0 (1)	2,453	0	569	3,022	610	3,632	

※（）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	62,260	52,330	0	0	0	114,590
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	61,951	52,070	0	0	0	114,021
	比較	0	0	0	0	0	0	0	309	260	0	0	0	569

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
報酬	2,453	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,453	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係る増 2,453	
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	1,865	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,865	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分）及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係る増 時間外勤務手当 1,296 会計年度任用職員期末手当、勤勉手当 569	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
		一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
令和 7年11月1日 現在	平均給料月額(円)	337,356	316,375	318,800		299,666	307,754
	平均給与月額(円)	385,043	362,479	361,473		314,501	356,484
	平均年齢月数(歳)	45.0	56.9	43.4		49.2	39.0
令和 7年11月1日 現在	平均給料月額(円)	337,356	316,375	318,800		299,666	307,754
	平均給与月額(円)	385,043	362,479	361,473		314,501	356,484
	平均年齢月数(歳)	45.0	56.9	43.4		49.2	39.0

イ 初任給

区分		行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
		一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
鴨川市	高校卒	(円) 194,500	(円) 183,500 ~ 207,400	短大卒 (円) 221,300	(円)	短大卒 (円) 212,100	旧中5卒 (円) 214,800
	大学卒	220,000		240,500		227,400	257,100
国	高校卒	188,000	185,700	短大卒 236,100		短大卒 208,300	旧中5卒 207,700
	大学卒	220,000		261,400		227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分		行政職給料表適用職員				教育職給料表 適用職員		医療職給料表 (一) 適用職員		医療職給料表 (二) 適用職員		医療職給料表 (三) 適用職員	
		一般行政職		技能労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)								
令和 7年11月1日 現在	8級	5	2.1										
	7級	19	8.1										
	6級	30	12.7										
	5級	59	25.0							2	66.7	1	9.1
	4級	46	19.5									1	9.1
	3級	36 (3)	15.2 (100.0)	29	100.0	6	8.7					2	18.2
	2級	19	8.1	(4)	(100.0)	63	91.3			1	33.3	7 (1)	63.6 (100.0)
	1級	22	9.3										
	計	236 (3)	100.0 (100.0)	29 (4)	100.0 (100.0)	69	100.0			3	100.0	11 (1)	100.0 (100.0)
令和 7年11月1日 現在	8級	5	2.1										
	7級	19	8.1										
	6級	30	12.7										
	5級	59	25.0							2	66.7	1	9.1
	4級	46	19.5									1	9.1
	3級	36 (3)	15.2 (100.0)	29	100.0	6	8.7					2	18.2
	2級	19	8.1	(4)	(100.0)	63	91.3			1	33.3	7 (1)	63.6 (100.0)
	1級	22	9.3										
	計	236 (3)	100.0 (100.0)	29 (4)	100.0 (100.0)	69	100.0			3	100.0	11 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表 適用職員	教育職給料表 適用職員	医療職給料表(一) 適用職員	医療職給料表(二) 適用職員	医療職給料表(三) 適用職員
8級	部長、参事、事務局長、 教育次長				
7級	課長、会計管理者、所長 事務局長、支所長、主幹				
6級	課長補佐、次長				
5級	係長、主査			係長、主査	保健師長、看護師長 係長、主査
4級	副主査			主任技師、主査	看護師長、主任保健師 主任看護師、主査
3級	主任主事、主任技師	園長 係長、主査		技師	主任保健師、主任看護師 保健師、看護師
2級	主事、技師	副園長、主任保育士、保育士 主任保育教諭、保育教諭		技師	保健師、看護師 准看護師
1級	主事、技師	保育士、保育教諭		技師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
職員数 (A) (人)		354	242	29	69		3	11
昇給に係る職員数 (B) (人)		258	176	11	59		1	11
号給数別内訳	1号給 (人)	3	3					
	2号給 (人)	5	5					
	3号給 (人)	7	7					
	4号給 (人)	243	161	11	59		1	11
	5号給 (人)							
	6号給 (人)							
	7号給 (人)							
	8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)		72.9	72.7	37.9	85.5		33.3	100.0

備考 令和7年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
補正前	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
国の制度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	

※（）内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%) (令和7年11月1日現在)	0. 2 6
支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	8. 1 5
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業等手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる